

第2章 一国の経済活動を概観する

2.1 一国の経済活動のイメージ

ここでは、最初に一国全体の経済活動のイメージを掴んでもらいます。

まず、登場人物を大雑把に「家計」「企業」「政府」「外国」の4種類に分けます。「家計」とは一般家庭のことです。もちろん外国にも「家計」「企業」「政府」があるわけですが、ここではその区別は重要でないため「外国」とひとまとめにしてしまいます。無用な複雑化は禁物です。

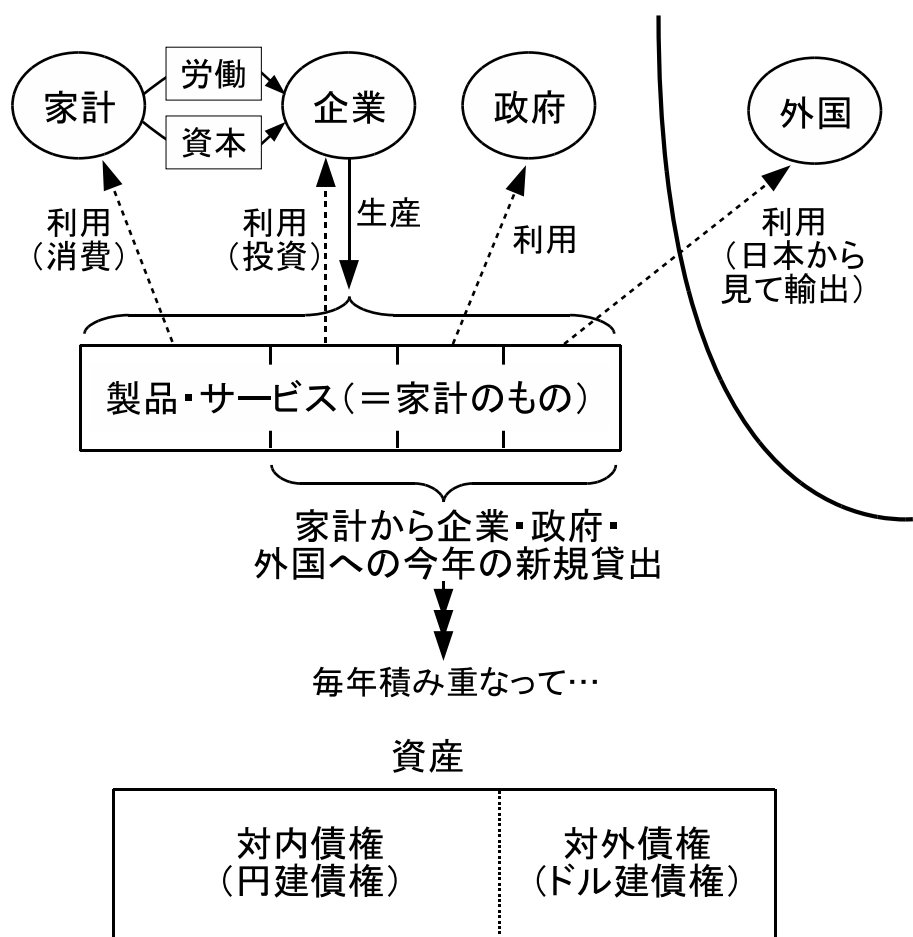


図 2.1: 一国の経済活動のイメージ

家計は、企業に労働を提供し、また資本（製品の生産に用いられる機械・ビルなど）を所有している場合はそれを貸与し、製品・サービスの生産に貢献します。こうして生産された製品・サービスは、全て家計のものとなります。なぜなら、生産に貢献したのは家計だけだからです。「企業がつくったのだから企業のものでしょうか？」と思う人もいるかもしれませんが、企業は生産に必要なものを何一つ提供していません。労働力は家

計から提供されたものですし、機械や工場や店舗も本来は家計の所有物で、それを企業が賃借しているだけです。「企業が購入したビルはどうなるのか？」という質問もあるでしょう。しかし、企業が購入したビルはその企業の株主のものであり、株主とは家計の構成員です。つまり、株主（家計）の所有物であるビルを、企業が「配当」という賃貸料を払って借りているわけです。

さて、家計はこうして生産された製品・サービスを食べたり飲んだりしますが、企業や政府、外国も製品・サービスを利用します。しかし、上で述べたように製品・サービスは本来全て家計のものですから、家計以外の登場人物による利用は家計からの「貸し」ということになります¹。すなわち、家計はつくったもの全てを自分で利用してしまわずに、一部を企業や政府に利用させてあげることで、貸出債権を新たに保有することができるのです。むしろ、貸しである以上将来のある時点で返済されることとなります。つまり、来年以降にその分余計に消費することができるのです。したがって、家計が今年つくったものを今年のうちに全て食べてしまわずに、一部を来年以降（返済してもらって）食べる分にまわすようなイメージです。国内企業や自国政府に対する貸しは対内債権、外国に対する貸しは対外債権と呼びます。こうした国内向け・外国向けの債権が年々積み重なったものが資産です。

ところで、国内向け債権と外国向けのそれとは、同じ債権であっても性質の異なるものです。第1章で説明したように、外国に貸し出す場合には為替レート変動のリスクにさらされます。また、自国と外国ではビジネスチャンスも異なり、外国のほうが高い利息を得られるかもしれません。たとえば、人々が何らかの事件をもとに「円高（＝ドル安）になる可能性が高い」と思い始めたとしましょう。円高（＝ドル安）は、外国向け債権の円で見た価値が縮小することを意味しますから、自分の保有している資産における国内向け債権の比率を上げたいと考えるでしょう（図2.2）。また、「外国のほうが景気がよくなりそうだ（＝高い利息を払ってくれそうだ）」と思うような事件が起これば、反対に外国向け債権の比率を上げたいと思うでしょう。このように、自分の資産における国内向け・外国向け債権の望ましい割合は時々刻々と変化し、人々は常にその時点で望ましい状態に近づけようとします。こうした望ましい状態へと近づけようとする行動が、国内向け債権や外国向け債権の需要を変化させ、為替レートの変化を引き起こすのですが、この点は第3章で詳述します。

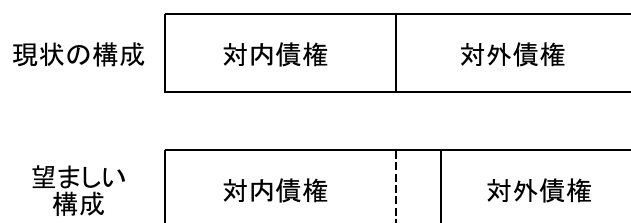


図 2.2: 望ましい資産構成

¹この図では、簡単化のために、政府が税金を徴収していないことと、外国からの輸入がないことを仮定しています。政府が税金を徴収する場合、税金に相当する分の生産物が「政府のもの」になり、政府がそれを超えて利用する分だけが「政府への貸し」となります。同様に外国からの輸入がある場合は、輸入に相当する分の自国の生産物が「外国のもの」となり、外国がそれを超えて自国のものを利用するならば、その分が「外国への貸し」となります。

フロー量とストック量 「今年1年間で100兆円分の製品・サービスを生産した」「今年1年間で50兆円分の製品・サービスを消費した」のように、期間を定めることで定義される量をフロー量と呼びます。一方で、「2010年10月1日の時点で資産が500兆円分存在する」のように、一時点を定めることで定義される量をストック量と呼びます。たとえば、今年1年間で新たに作られた自動車台数はフローで、現時点で国内に存在している自動車台数はストックです。あるいは、皆さんの毎月の銀行への預け入れ額がフローで、月末時点での預金残高がストックです。ここからわかるように、フロー量の積み重なった結果がストック量になります。

さて、以上より、一国の経済活動には大まかに2種類の意思決定が存在することがわかるでしょう。

フローの意思決定 1年の間にどれだけ労働・資本を提供してどれだけ製品・サービスを生産し、そのうちどれだけを今年うちに消費し、どれだけを来年以降にまわすか (= どれだけの貸出債権を新たに保有するか) 図 2.1 の上段

ストックの意思決定 すでに保有している資産における国内向け債権と外国向け債権の比率をどうするか 図 2.1 の下段

(1) 経済全体でどれだけ製品・サービスが生産され、家計がどれだけ消費し、企業・政府・外国がどれだけ利用しているかを記述するのが、国民所得統計といわれる方法です。一方、(2) 現時点で日本国民の保有する資産の構成がどうなっているかを記述するのが、国民貸借対照表です。また、(3) 製品・サービスの取引か資産の取引かによらず、ともかくも日本と外国との取引の大きさや内訳を記述するのが国際収支統計です。

2.2 国民所得統計—経済活動の大きさを測る

2.2.1 国内総生産 (Gross Domestic Product, GDP)

国内総生産 (Gross Domestic Product, GDP) とは、大雑把に言えば、1年間にある国でつくられた製品およびサービスの合計のことです。図 2.1 で言えば「製品・サービス」と書かれた四角形の大きさに相当します。もう少しきちんと定義すると、GDP とは

1. 一定期間 (通常は1年あるいは四半期) に
2. ひとつの国の中で
3. その期間に新たに生み出された

価値の合計として計算されるものです。以下、3つのポイントについて詳しく見ていきましょう。

一定期間に生産された製品・サービス

前節で説明したように、生産された製品・サービスの総額は「期間」を特定しなければ定義できません。各国政府の慣例では、GDP は四半期および1年という期間を定めて計算されています。四半期とは3ヶ月間のことで、4-6月を第1四半期、7-9月を第2四半期、10-12月を第3四半期、1-3月を第4四半期と呼びます。

ひとつの国の中で生産された製品・サービス

日本の GDP は日本の国内で生産された製品・サービスのみを計上します。したがって、外国人であっても日本で作りだした製品・サービスであれば、日本の GDP にカウントされます。一方で、外国で働く日本人が作りだした製品・サービスは日本の GDP にはカウントされません。

新たに生み出された価値のみを計上する

今、小麦をつくる農家、小麦粉をつくる製粉業者、パンをつくるパン業者のみからなる経済を考えて下さい。この経済では、農家がつくった小麦から製粉業者が小麦粉をつくり、この小麦粉を使ってパン業者がパンを作っています。

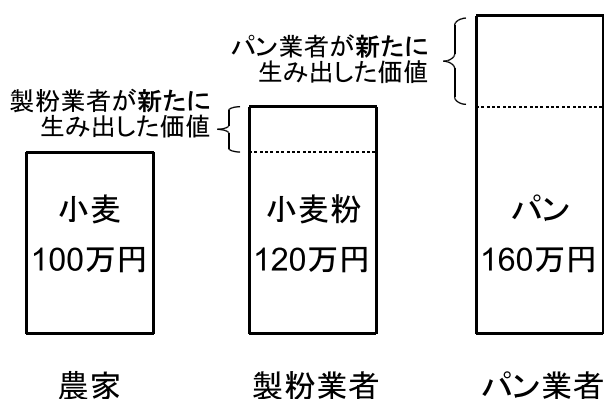


図 2.3: 付加価値の例

この場合、各生産者が新たに作りだした価値は以下ようになります。

農家 100 万円 (何もないところから小麦をつくりだしたと仮定)

製粉業者 20 万円 = 120 万円 (小麦粉の売上) - 100 万円 (中間投入: 小麦)

パン業者 40 万円 = 160 万円 (パンの売上) - 120 万円 (中間投入: 小麦粉)

したがって、この経済におけるこの年の GDP は、各生産者の新たに生み出した価値 (付加価値と言う) を合計して、 $100+20+40=160$ 万円ということになります。

ところで、この 160 万円という額はちょうど最終生産物 (この例ではパン) の売上に等しくなっています。最終生産物の価格には、それまでのプロセスで生み出された全ての付加価値が入っているので、これは当然のことです。したがって、GDP は最終生産物の価値のみを合計することによっても計算することができます。

価値は市場価格で評価する

生みだされた価値の「大きさ」はどうやって判断するのでしょうか。GDP 統計では、原則として「市場でどのような価格がつけられているか」で評価します。したがって、たとえある農家が自分のつくったピーマンには 1 個 1000 円の価値があると主張したとしても、市場で 1 個 50 円で売られているならば、GDP 統計上はこの農家の生みだした価値は 50 円と計算されます。

一方で、この原則は、GDP 統計が「市場で取引されない製品・サービス」をカウントしていないことを示唆します。たとえば、大学教員が家庭で自分の子供に経済学を教えるとき、大学における講義と基本的に同じサービスが生産されています。しかし、後者は一国の生産としてカウントされるのに対し、前者は市場で取引されないために GDP には加算されません。主婦の家事労働も同様です。家政婦を雇って食事をつくってもらえば GDP に加算されるが、家族がつくってしまえば GDP にはカウントされません。したがって、このような市場を介さない製品・サービスの取引が多数を占めるような経済では、GDP は生産活動の規模を正確に表していると言えないでしょう。市場経済移行直後の東欧諸国はその典型例でした。すなわち、闇市場が飛躍的に拡大したため、政府が把握できる表の市場の取引だけを集計しても、経済の全体像には程遠い結果しか得られなかったのです。

ただし、この原則には例外があります。すなわち、実際には市場で取引されていないが、「もし市場で取引されたらどのような価格がつくか」と考え、GDP に加算するサービスもあります。ひとつの例は、農家が生産物の一部を市場に出さずに自分で食べてしまうケースです。自家消費の部分については市場で取引されていませんが、農家が生産物を全ていったん市場に卸して、一部を自分で買い戻したと考えると GDP に加算します。

別の例は、持家に住んでいる人の家賃計算です。持家に住んでいる人は、賃貸住宅に住んでいる人と全く同じサービスを「家」から受けている、すなわち同じサービスが生産されているわけです。原則にのっとれば、前者は市場で取引されおらず家賃が発生しないため、GDP には加算されないこととなります。しかし、実際には家主が自分に家賃を払っている（帰属家賃と言う）と仮定し、GDP に加算することになっています。

2.2.2 総支出から総生産をつきとめる

「一国内でどれだけつくられたか」は、「一国内でどれだけ支出が行われたか」を計算することによっても知ることが可能です。なぜなら、つくられたものは必ず誰かに購入されるので、一国内で行われた支出を合計すれば生産額（すなわち GDP）に等しくなるはずだからです。したがって、マクロ経済の登場人物が「家計」「企業」「政府」「外国」の4者にまとめられていることに留意すれば、以下の式が成立します。

$$\text{GDP} = \text{家計の支出} + \text{企業の支出} + \text{政府の支出} + \text{外国の（純）支出}$$

ところで、GDP 統計上は「家計」「企業」「政府」「外国」の支出は、以下のようにそれぞれ異なる名称で呼ばれます。

消費（Consumption, C）家計による支出

投資（Investment, I）企業による支出

政府支出（Government Expenditure, G）政府による支出

経常収支（Current Account, CA）外国による（純）支出

主体によって支出の目的が異なるため、同じ支出であっても行う主体によって分けて考えるのです。たとえば、家計がポテトチップスを購入するのは純粋に楽しむためです

が、企業は「在庫」として倉庫に保管する目的で購入するでしょう。また、政府はポテトチップス産業を後押しする目的で購入するかもしれません。目的が異なれば支出額の動き方も異なるので、支出する主体によって分けて観察するのです。以上の用語法に従って先の式を書きなおせば、

$$\text{GDP (Y)} = \text{消費 (C)} + \text{投資 (I)} + \text{政府支出 (G)} + \text{経常収支 (CA)}$$

となります。なお、GDP は通常「Y」で表されます。

生産されたものは「全て」誰かに購入されるのか？

「生産されたものはすべて誰かに購入される」と聞くと、「売れ残ることだってあるじゃないか」と思う人もいるでしょう。そして、一部が売れ残る（＝購入されない）のであれば、全支出を合計しても生産額に等しくならないのではないかと。ここで鍵となるのは、「売れ残った分は企業が『在庫』として将来の不測の事態（突如需要が拡大するなど）に備えて自ら購入したと処理する」という会計原則です。つまり、売れ残った分は企業が自ら購入したとして会計処理するのです。企業の購入は分類上は「投資」ですから、売れ残りは投資に計上されることとなります。



図 2.4: 売れ残りと在庫投資

こうなると、会計上は生産されたものは最終的にはすべて誰かに購入されることとなります。したがって、購入額（＝支出額）を合計すれば必ず生産額に等しくなるのです。家計・政府・外国は当初の計画通り支出することができますが、企業だけは、売れ残りが出れば自ら購入しなければならない（＝余計に支出しなければならない）という意味で、当初の計画通りの支出ができないこともあるのです。

外国による純支出，あるいは経常収支

「支出の合計が国内総生産に等しくなる」と聞いて、また別の疑問を持った人もいるのではないのでしょうか。すなわち、家計や企業は国内で生産された製品にのみ支出しているわけではありません。当然、外国で生産された製品にも支出しています。そして、「消費」や「投資」の中には外国製品への支出も含まれています。となると、支出を合計すると、家計や企業が外国製品に支出した分だけ国内総生産を上回ってしまうのではないのでしょうか。

まったくそのとおりです。そこで、国内総生産を割り出すためには、支出の合計から外国製品への支出をマイナスしなければなりません。すなわち、

$$\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{外国人の支出} - \text{日本人の外国製品への支出} = \text{GDP}$$

という関係が成立します。ところで、右辺の最後の2つの項「外国人の支出 - 日本人の外国製品への支出」は、外国人が日本からの受け取りを上回ってどれだけ支出したか、すなわち外国人による純粋な支出 (*net expenditure*) と考えられます。したがって、正確には外国の純支出と表記しなければなりません。

$$\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{外国の純支出} = \text{GDP}$$

さらに、「外国人の支出」とは我が国の輸出 (Export, EX) のことであり、「外国製品への支出」とは輸入 (Import, IM) のことです。したがって、以下のように書くこともできます。

$$\text{消費} (C) + \text{投資} (I) + \text{政府支出} (G) + \text{輸出} (EX) - \text{輸入} (IM) = \text{GDP} (Y)$$

また、すでに登場済みの経常収支 (Current Account, CA) とはこの輸出と輸入の差額のことです。この定義を用いれば、p.16の最初の式になります。ただし、p.16では説明の便宜上「外国の支出 = 経常収支」と書きましたが、ここでは「外国の純支出 = 経常収支」というより正確な表現になっていることに注意してください。

$$\text{消費} (C) + \text{投資} (I) + \text{政府支出} (G) + \text{経常収支} (CA) = \text{GDP} (Y)$$

2.2.3 総収入から総生産をつきとめる

すでに見たように、生産されたものは全て誰かに購入されます。従って、事後的には生産額に等しい売り上げが企業に生じることになります (前述のように、たとえ売れ残りがあっても)。そして売上は全て、生産に貢献した人々、すなわち労働を提供した人とビルや機械設備など資本を提供した人の間で分配されます (むろん、両方提供し、両方の分配を受ける人もいます)。したがって、人々が生産要素の提供の見返りに受け取った収入を合計すれば、経済全体の生産額に等しくなるはずで

たとえば、図 2.5 のように、今年の国内総生産が 500 兆円であったとしましょう (図 1 段目)。全ての製品・サービスは誰かに購入されるので、企業には GDP と同額の 500

兆円の売り上げが発生します（図2段目）。この売上のうちたとえば300兆円が労働者（「企業経営」という労働サービスを提供する経営者・社長も含む）に労働賃金として支払われ（分配され）、残りの200兆円が資本の提供者に資本の使用料（利子・配当）として支払われる（分配される）としましょう（図3段目）。全て分配されつくすのですから、当然、労働者および資本の提供者の収入を合計すれば売上合計に等しくなり、さらに生産の総額に等しくなります。このように、GDPは生産要素提供者の受け取りを合計することで突き止めることもできます。

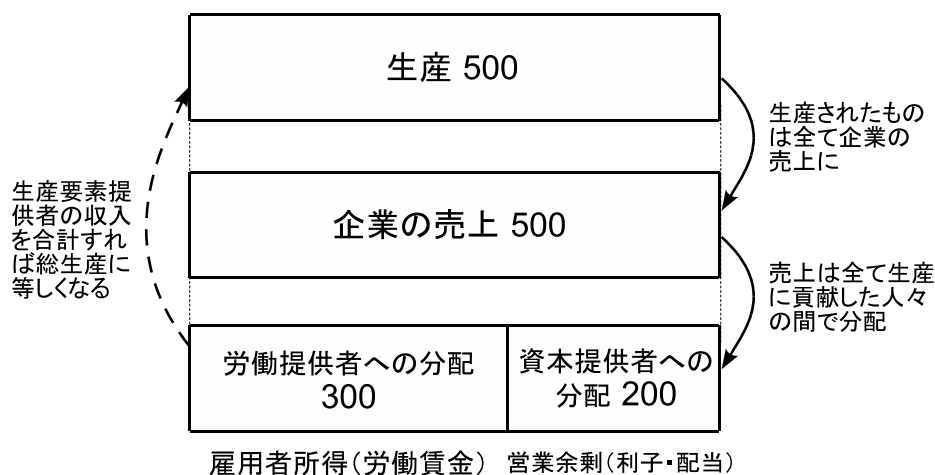


図 2.5: 分配面から見た GDP

以上3つの節で見たように、GDPの大きさにアプローチする方法は3つあります。すなわち、

- 定義通りに生産額を集計するアプローチ
- 支出額を集計するアプローチ（支出面から見た GDP）
- 分配額を集計するアプローチ（分配面から見た GDP）

の3つです。また、定義上生産・支出・分配いずれの面からアプローチしても同額に到達することを、「三面等価の原則」といいます。

ところで、労働を提供した人および資本を提供した人の受け取りを合計すれば、それは国民全体の所得と考えることができます。したがって、これ以降大まかに「GDP = 人々の所得の合計」と考えて話を進めることにします²。

²だからこそ、「国民所得統計」と呼ぶのです。